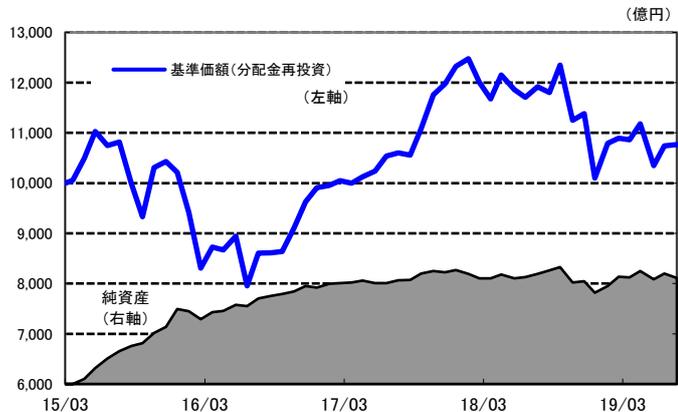


運用実績

2019年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 10,752 円

※分配金控除後

純資産総額 21.1億円

- 信託設定日 2015年3月12日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 12月6日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	0.2%
3カ月	-3.7%
6カ月	-0.3%
1年	-9.6%
3年	25.1%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2018年12月	5 円
2017年12月	5 円
2016年12月	0 円
2015年12月	5 円
-	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 7.7%

設定来累計 15 円

設定来 = 2015年3月12日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年7月31日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	98.4%
東証2部	0.2%
ジャスダック	-
その他の市場	0.2%
株式先物	-
その他の資産	1.3%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	13.5%
化学	11.2%
輸送用機器	9.3%
機械	6.6%
銀行業	6.2%
その他の業種	51.9%
その他の資産	1.3%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2019年7月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
三菱地所	不動産業	東証1部	3.7%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	3.6%
日立製作所	電気機器	東証1部	3.3%
日本電信電話	情報・通信業	東証1部	3.2%
TDK	電気機器	東証1部	2.9%
ローム	電気機器	東証1部	2.8%
三菱重工業	機械	東証1部	2.5%
小松製作所	機械	東証1部	2.3%
豊田自動織機	輸送用機器	東証1部	2.2%
信越化学工業	化学	東証1部	2.2%
合計			28.9%

組入銘柄数 : 122 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.891%(税抜年0.825%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じたかかります。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいり小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○ 7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で0.90%上昇し、月末に1,565.14ポイントとなりました。

○ 7月の国内株式市場は上昇しました。月初は、前月末の米中首脳会談において、貿易協議再開合意により米国の対中追加関税が先送りされたことなどが好感され大きく上昇して始まりました。その後は、月末のFOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げ期待などで米国株式が上昇したことなどが相場の下支え要因になりましたが、日米金利差の縮小で円高ドル安が進行したことや6月の工作機械受注が市場予想を下回ったことなどで経済の先行きへの不安が高まり、国内株式市場は軟調な推移となりました。後半に入ると、参議院選挙の自民党勝利による政治への安心感の高まりや海外大手半導体関連企業の見直し改善を受けたハイテク関連企業の株価上昇などを受けて底堅い動きとなりました。月末にかけては、国内企業の4-6月期決算発表やFOMCを控えて投資家の様子見姿勢も強まったことで全体としては小動きの展開となりましたが、月間では上昇しました。

○ 東証33業種で見ると、国内の自然災害が前年比で減少したことなどにより今年度の業績回復が期待された保険業など17業種が上昇しました。一方、中国の鋼材需要低迷が懸念された鉄鋼など16業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率は+0.23%となりました。保有している医薬品、電気機器、金属製品などの銘柄が上昇しました。

○ ポートフォリオでは、首都圏に地盤を持つ鉄道最大手で、保有する資産の有効活用によるキャッシュフローの改善が期待される陸運業株を買い付けました。一方で、株価が上昇し割安度合いが低下したサービス業株を売却しました。

○ 組入上位銘柄は、総合不動産大手で、都心オフィスビルの建て替えなど資産の有効活用に取り組む三菱地所、銀行、証券、カード、リースなどを傘下に持つ国内大手の金融グループで、コスト効率化に取り組む中期経営計画を発表している三井住友フィナンシャルグループ、経営資源の効率化に取り組んできた総合電機・重電トップ企業で、鉄道・エネルギー関連を中心とする社会インフラ事業への重点展開を行なっている日立製作所、国内の固定電話・携帯電話で高いシェアを持ち、積極的な株主還元への姿勢を評価した日本電信電話、磁気応用技術を得意とする電子部品大手で、車載向けを中心とした事業へのポートフォリオ転換に取り組んでいるTDKです。

今後の運用方針 (2019年8月1日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 日本経済は、製造業や輸出関連企業に弱さが見られる状況となっています。7月発表の日銀短観では大企業・製造業の業況判断が前回調査の+12ポイントから低下し+7ポイントとなりました。2019年度の設備投資計画は上方修正されており底堅さが確認されましたが、世界経済への不安の高まりや金融市場の変動が企業の投資意欲を減退させる可能性は残っています。内需に関しては、今年10月に予定されている消費増税は延期観測が高まる局面もありましたが、安倍首相は参議院選挙後にあらためて消費増税に関する必要性を述べました。雇用・所得環境は依然として堅調であるものの、消費者態度指数が低下傾向にある点と併せて注意が必要です。日銀は7月下旬の金融政策決定会合で現行の金融政策を維持したものの、声明文の最後に「必要な場合にはちゅう躇なく追加的な金融緩和措置を講じる」との趣旨を追加しました。欧米中央銀行の金融緩和スタンスに歩調を合わせたと見られる一方で、具体的な金融緩和措置についての言及はないことから、大幅な円高などがない限り利下げなどの措置がすぐに実行される状況ではないと考えています。当社では、2019年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+0.7%と予想しています。

○ 日本の株式を投資指標から見ると、7月末時点で株価純資産倍率(PBR)は1.20倍*です。株式益回り(一株当たり利益÷株価)は、企業業績が回復基調にあることから7.07%*と*となっています。予想配当利回りは2.53%*と*となっており、長期金利(10年国債利回り)の-0.160%を上回っています。(※東証一部、出所:野村総合研究所)

○ また、代表的な企業を個別に調査・分析すると、

①為替の変化や政府の経済政策、米国景気の拡大などが企業業績に与える影響は、業種や企業によってかなり異なっている。

②同業種内であっても、販売地域や製造立地、製品・サービスの競争力の違いが大きな業績格差となっている。

③改善してきたキャッシュフロー(現金収支)を、成長のための投資や株主還元など有意義に活用する企業が増えてきている。

などの特徴があり、企業間格差が大きいと個別企業分析の重要性が高まっています。

○ 以上の投資環境認識のもと、資産・収益などから見た割安な企業群の中から、

①財務状況の変化、株主還元、②事業の競争力・成長性、経営改革、などの切り口で銘柄を見直していく方針です。

特に、高い収益力をベースに株主還元強化が期待できる企業、高い競争力を元に顧客基盤を拡大させている企業、保有資産との比較で割安で業績改善のポテンシャルを持つ企業などに注目しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA・EW向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。